

LM・豪州インカム資産ファンド (年2回決算型)

運用報告書 (全体版)

第4期 決算日 2017年1月17日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年2月13日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年1月17日及び7月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・豪州インカム資産ファンド（年2回決算型）」は、2017年1月17日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金	達配	み騰落			
(設定日)	円						百万円
2015年2月13日	10,000				—	—	753
1期(2015年7月17日)	9,660		0	△ 3.4	47.4	51.3	4,738
2期(2016年1月18日)	8,442		0	△12.6	46.1	52.2	3,692
3期(2016年7月19日)	10,103		0	19.7	46.9	51.6	3,919
4期(2017年1月17日)	10,290		0	1.9	49.4	48.1	4,385

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落	騰落	騰落率		
(期首)	円					
2016年7月19日	10,103			—	46.9	51.6
7月末	10,173			0.7	46.5	51.8
8月末	9,747		△ 3.5		47.4	50.1
9月末	9,442		△ 6.5		47.5	48.2
10月末	9,036		△10.6		47.6	47.0
11月末	9,685		△ 4.1		47.4	48.3
12月末	10,182		0.8		47.1	47.8
(期末)						
2017年1月17日	10,290		1.9		49.4	48.1

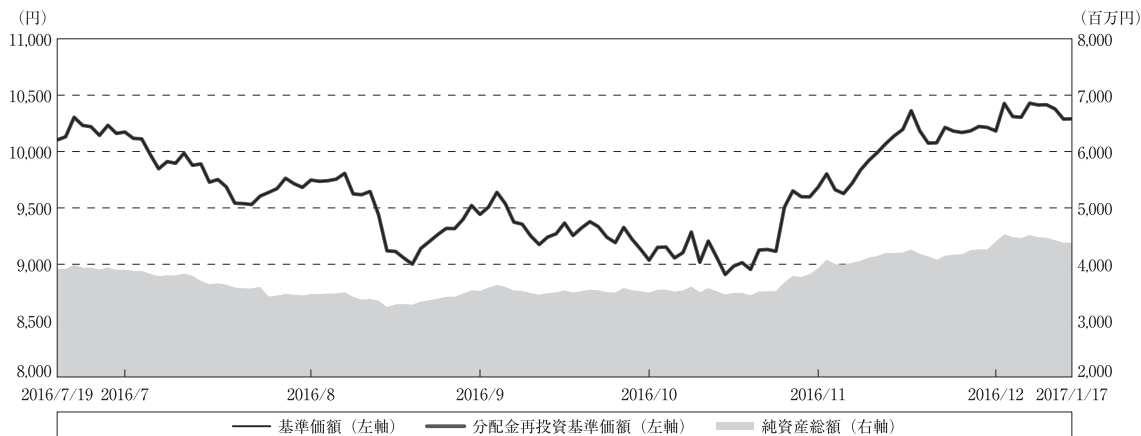
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年7月20日～2017年1月17日)



期首：10,103円

期末：10,290円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：1.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年7月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

期末（2017年1月17日）のLM・豪州インカム資産ファンド（年2回決算型）（以下、当ファンド）の基準価額は10,290円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス1.9%、基準価額は187円上昇しました。為替要因がプラスとなったことが上昇要因となりました。一方、株式要因については、株式市場全体は上昇したものの、REIT（リート）セクターの下落などの影響から、マイナスとなりました。

当期のオーストラリア株式市場は上昇しました。また、当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターは上昇しましたが、REIT（リート）セクターは債券利回り上昇の影響などから下落しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が強まり、投資家のリスク回避の動きが強まったことなどから、株価は下落しました。しかし、その後は原油価格の上昇や米国の利上げ観測が後退したことなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が緩み、株価は反発しました。

期の半ばは、株価は底堅い推移が続きましたが、米大統領選挙へ向けた警戒感などから、株価は下落に転じました。その後、米大統領選挙で事前予想に反し共和党のトランプ氏が勝利したものの、次期政権による経済対策への期待などから主要国の株価が上昇したことを受け、オーストラリアの株式市場も反発しました。

期の後半は、トランプ米次期政権による景気拡大政策への期待感から主要国の株式市場が上昇する中、オーストラリアの株式市場も上昇基調となりました。産油国が原油減産で合意したことを背景に原油価格が上昇したことなども、資源国であるオーストラリアの株式市場の押し上げ要因となりました。

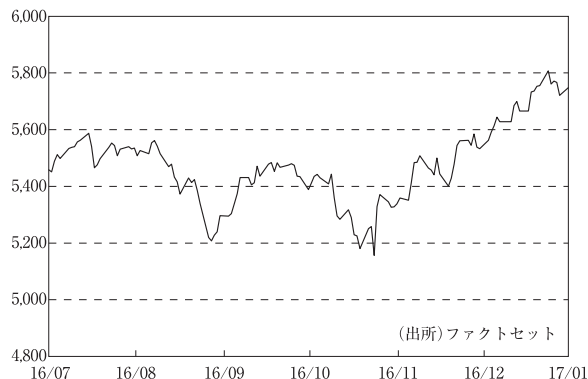
当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、概ねレンジ内での推移となりました。RBAが追加利下げを決定したことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となる場面もみられました。しかし、その後は債券利回りの上昇などを背景に、豪ドルは底堅く推移しました。

期の半ばは、資源価格の上昇や、豪債券利回りが上昇し日豪金利差が拡大したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、米大統領選挙で予想に反しトランプ氏が勝利したことから、豪ドルは対円で下落する場面も見られましたが、次期政権への期待感から投資家のリスク回避姿勢が緩み、豪ドルは対円で再び上昇基調となりました。

期の後半は、主要先進国の株式相場が概ね上昇基調で推移し投資家心理が改善する中、市場全般で円安傾向が続いたことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。しかし、その後、FRBが利上げを決定するとともに、2017年の利上げ予測回数を引き上げたことなどから、豪ドルは対米ドルで下落するとともに、対円でも弱含む展開となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「LM・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2016年7月20日～2017年1月17日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2016年7月20日～ 2017年1月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	595

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

オーストラリア経済は、緩やかな景気回復が続くものと予想されます。2016年7－9月期の豪GDP成長率は前期比ではマイナスとなりましたが、民間消費などの内需は引き続き経済成長の押し上げに寄与しています。また、原油など資源価格の上昇も、資源国であるオーストラリア経済にプラスと考えられます。

金融政策については、RBAは2016年12月20日発表の理事会議事録（12月6日開催分）において、景気見通しは慎重ながらも楽観的と表明し、当面は利下げを見送る構えを示しました。RBAは今後も景気やインフレ動向を注視しながら、慎重に政策判断を行うものと予想されます。

株式市場については、オーストラリア経済が緩やかな回復基調を維持すると予想されることから、底堅く推移するものと予想されます。産油国が原油の減産で合意し原油価格が底堅く推移していることなども、株価のサポート要因と見込まれます。また、当面は、米国におけるトランプ新政権による政策運営や金融市場への影響などに注目が集まるものと思われます。

為替市場については、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移することが予想されます。海外と比較した相対的な金利水準の高さも豪ドルの下支え要因になると判断されます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月20日～2017年1月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	86	0.889	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.431)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(42)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.067	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.035)	
（ 投 資 証 券 ）	(3)	(0.032)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.037	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(1)	(0.012)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	(0)	(0.003)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合 計	97	0.993	
期中の平均基準価額は、9,710円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年7月20日～2017年1月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 1,281,560	千円 1,287,250	千口 945,588	千円 964,594

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年7月20日～2017年1月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	LM・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	7,020,033千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,186,062千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.69	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月20日～2017年1月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2016年7月20日～2017年1月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年7月20日～2017年1月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年1月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千口 3,813,798	千口 4,149,769	千円 4,419,919

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年1月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
LM・豪州インカム資産マザーファンド	千円 4,419,919	% 99.5
コール・ローン等、その他	20,655	0.5
投資信託財産総額	4,440,574	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(29,440,695千円)の投資信託財産総額(29,929,035千円)に対する比率は98.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月17日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=85.25円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,440,574,696
LM・豪州インカム資産マザーファンド(評価額)	4,419,919,437
未収入金	20,655,259
(B) 負債	54,867,329
未払解約金	20,655,259
未払信託報酬	33,355,859
その他未払費用	856,211
(C) 純資産総額(A-B)	4,385,707,367
元本	4,262,002,683
次期繰越損益金	123,704,684
(D) 受益権総口数	4,262,002,683口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,290円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

3,879,955,546円

期中追加設定元本額

1,322,890,503円

期中一部解約元本額

940,843,366円

○損益の状況

(2016年7月20日～2017年1月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	157,499,383
売買益	189,403,362
売買損	△ 31,903,979
(B) 信託報酬等	△ 34,212,070
(C) 当期損益金(A+B)	123,287,313
(D) 前期繰越損益金	46,720,816
(E) 追加信託差損益金	△ 46,303,445
(配当等相当額)	(57,887,153)
(売買損益相当額)	(△104,190,598)
(F) 計(C+D+E)	123,704,684
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	123,704,684
追加信託差損益金	△ 46,303,445
(配当等相当額)	(60,724,091)
(売買損益相当額)	(△107,027,536)
分配準備積立金	193,274,431
繰越損益金	△ 23,266,302

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 取 益(費用控除後)	72,287,198円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	60,724,091
(D) 分 配 準 備 積 立 金	120,987,233
分配対象収益額(A+B+C+D)	253,998,522
(1万口当たり収益分配対象額)	(595)
取 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年1月17日現在)

<LM・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、LM・豪州インカム資産マザーファンド全体(27,756,816千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	14,584	25,713	26,665	2,273,208	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	11,667	22,342	19,661	1,676,116	ガス	
DUET GROUP	70,135	58,450	17,126	1,459,998	総合公益事業	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	17,528	17,168	4,051	345,422	電力	
SYDNEY AIRPORT	10,087	17,451	10,470	892,627	空港サービス	
AURIZON HOLDINGS LTD	17,279	17,992	9,445	805,259	鉄道	
MERCURY NZ LTD	32,474	41,667	11,875	1,012,361	電力	
GENESIS ENERGY LTD	22,874	26,238	5,457	465,260	電力	
AUSNET SERVICES	52,110	114,406	18,190	1,550,751	電力	
AGL ENERGY LTD	4,080	9,454	20,970	1,787,708	総合公益事業	
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	45,224	54,687	14,038	1,196,753	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	7,985	25,601	12,027	1,025,342	電力	
合計	株数・金額	306,032	431,174	169,980	14,490,812	
	銘柄数<比率>	12	12	-	<49.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期		比率		
		口数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	12,732	24,880	7,314	623,596	2.1	
MIRVAC GROUP	52,190	69,930	14,265	1,216,155	4.1	
INVESTA OFFICE FUND	15,381	14,483	6,662	567,969	1.9	
CHARTER HALL RETAIL REIT	26,463	27,791	11,700	997,439	3.4	
ASPEN GROUP	7,368	7,368	792	67,526	0.2	
GPT GROUP	23,069	45,938	22,234	1,895,480	6.4	
STOCKLAND	44,985	58,924	26,221	2,235,368	7.6	
DEXUS PROPERTY GROUP	4,509	4,655	4,208	358,760	1.2	
CHARTER HALL GROUP	-	8,499	3,867	329,677	1.1	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	5,332	7,474	2,384	203,268	0.7	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	20,291	20,945	4,587	391,044	1.3	
360 CAPITAL INDUSTRIAL FUND	3,473	5,549	1,359	115,910	0.4	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	4,654	4,804	980	83,553	0.3	
INDUSTRIA REIT	-	2,606	544	46,445	0.2	
GDI PROPERTY GROUP	26,313	27,161	2,661	226,918	0.8	
SCENTRE GROUP	20,989	29,693	13,421	1,144,169	3.9	
WESTFIELD CORP	4,483	12,758	11,840	1,009,380	3.4	
VICINITY CENTRES	52,790	87,407	25,522	2,175,828	7.4	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	12,929	22,141	4,981	424,693	1.4	
合計	口数・金額	337,960	483,013	165,550	14,113,184	
	銘柄数<比率>	17	19	-	<47.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第2期 決算日 2016年7月19日

(計算期間：2015年7月18日～2016年7月19日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・豪州インカム資産マザーファンド」の第2期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none"> 1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします
組 入 制 限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	式率	投資信託組入比率	純資産総額
	円	騰落中率				
(設定日) 2015年2月13日	10,000	—	—	—	—	百万円 1,934
1期(2015年7月17日)	9,734	△2.7	47.2		51.0	19,083
2期(2016年7月19日)	10,368	6.5	46.5		51.2	19,309

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

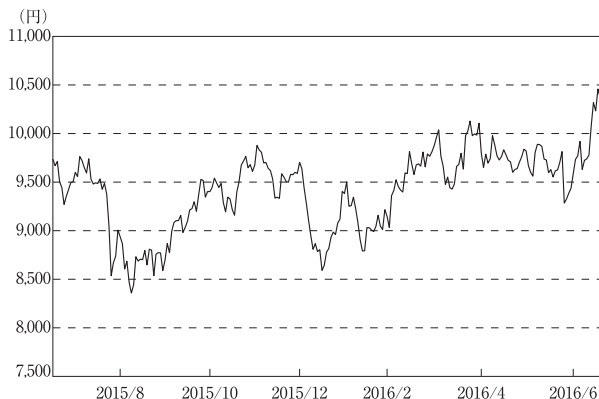
年月日	基準価額		株組入比率	式率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2015年7月17日	9,734	—	47.2		51.0
7月末	9,503	△2.4	48.8		50.0
8月末	8,938	△8.2	49.2		49.1
9月末	8,590	△11.8	49.3		49.3
10月末	9,402	△3.4	49.2		50.2
11月末	9,610	△1.3	49.8		49.2
12月末	9,703	△0.3	45.7		51.6
2016年1月末	9,403	△3.4	45.5		52.4
2月末	9,147	△6.0	46.5		52.0
3月末	9,959	2.3	46.7		52.3
4月末	9,800	0.7	47.0		52.0
5月末	9,838	1.1	46.7		51.3
6月末	9,586	△1.5	46.9		50.7
(期末) 2016年7月19日	10,368	6.5	46.5		51.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2015年7月18日～2016年7月19日)



○基準価額の主な変動要因

当期末（2016年7月19日）のLM・豪州インカム資産マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は10,368円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス6.5%、基準価額は634円上昇しました。為替要因がマイナスとなったものの、株式要因がプラスとなったことから、基準価額は上昇しました。

当期のオーストラリア株式市場全体は下落しました。しかし、当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）および公益事業セクターは、ディフェンシブな特徴や金利低下などを背景に上昇しました。

期の前半は、主要貿易相手国である中国の景気減速懸念や米国の早期利上げ観測などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、株式市場は下落しました。しかし、その後、米国の早期利上げ観測の後退や中国が追加金融緩和を決定したことなどを受け、リスク回避の動きが弱まり、株価は下げ渋る展開となりました。

期の半ばは、米国において利上げ開始が決定されたものの、その後の利上げペースは緩やかとの見方が広がり、株式市場は一時上昇しました。しかし、中国市場の混乱や原油安の進行などを受け、株価は反落しました。その後、資源価格の持ち直しや、国内景気の底堅さが意識されたことなどから、株価は反発しました。

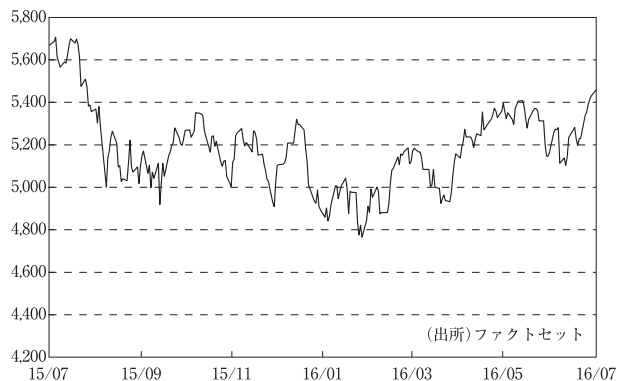
期の後半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が2016年5月の理事会で市場予想に反して利下げを決定したことや、2016年1－3月期のGDP成長率が予想を上回ったことなどから、株式市場は上昇基調となりました。英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱が決定し、株価は軟調となる場面もありましたが、金融市場全般が落ち着きを取り戻すと反発しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル安・円高となりました。

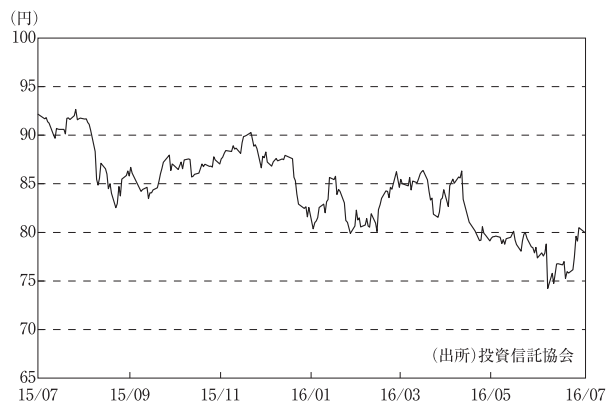
期の前半は、中国経済の不透明感が一段と強まり、世界経済の減速懸念が意識されたことから、世界的に株価が急落する中、豪ドル安・円高が進みました。その後、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和観測が強まったことや、中国人民銀行による追加緩和策の決定を受け、投資家のリスク回避姿勢が緩んだことから、豪ドルは対円で底堅く推移しました。

期の半ばは、資源価格の下落に加え、中国経済の減速懸念や世界的な株安などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、豪ドル売り・円買いが進行しました。その後、日銀が予想外の追加緩和を決定したことや、資源価格が持ち直し、国内経済の底堅さが意識されたことなどを

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



背景に、豪ドルは対円で買戻しが優勢となりました。

期の後半は、日銀が2016年4月の金融決定会合で市場の期待に反し追加緩和を見送った一方、RBAが5月の理事会で予想外の利下げを決定したことなどから、豪ドルは対円で下落基調となりました。英国の国民投票におけるEU離脱決定を受け、一時豪ドル安・円高が進みましたが、金融市場が全般に落ち着きを取り戻すと豪ドルは反発しました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

オーストラリア経済は、GDPがプラス成長を維持するなど回復基調が継続しています。鉱業セクターから非鉱業セクターを牽引役とする景気サイクルへの移行が進む中、雇用環境が改善傾向にあることなどが景気の下支えとなっています。また、RBAによる利下げ効果も見込まれ、オーストラリア経済は今後も緩やかな景気回復を維持するものと予想されます。

金融政策については、RBAは2016年5月3日の理事会で1年ぶりの利下げを決定し、政策金利は0.25%引き下げられ過去最低の1.75%となりました。RBAは今後の物価動向次第では、追加利下げを決定する可能性もあるとみています。

株式市場については、国内経済が緩やかな成長を維持していることに加え、資源価格が落ち着いていることなどから、引き続き底堅く推移するものと予想されます。インフレ率が低水準にあり、RBAが追加利下げ可能な環境にあることも株価にとってプラス要因です。

為替市場については、英国のEU離脱問題などを背景に、目先は不安定な相場展開となる可能性があります。オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移するものと予想されます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月18日～2016年7月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 6	% 0.062	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.034)	
(投 資 証 券)	(3)	(0.027)	
(b) そ の 他 費 用	9	0.099	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(6)	(0.064)	権利処理に伴う費用(外国税額も含む)
合 計	15	0.161	
期中の平均基準価額は、9,456円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月18日～2016年7月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
		88,052	26,364	101,658	29,372
		(235)	(128)	(-)	(97)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	BWP TRUST	—	—	2,868	927
	MIRVAC GROUP	5,647	1,057	—	—
	INVESTA OFFICE FUND	2,189	852	—	—
	CHARTER HALL RETAIL REIT	4,971	2,205	—	—
		(2,235)	(904)	—	—
	CHARTER HALL RETAIL REIT	1,073	431	—	—
		(△ 1,073)	(△ 431)	—	—
	ASPEN GROUP	7,368	1,070	—	—
	GPT GROUP	5,860	2,710	4,000	1,973
	STOCKLAND	8,921	3,551	1,285	518
		(1,296)	(523)	—	—
	DEXUS PROPERTY GROUP	—	—	1,590	1,243
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	744	234	—	—
		(155)	(45)	—	—
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	2,394	550	512	109
		(525)	(107)	—	—
	360 CAPITAL INDUSTRIAL FUND	3,473	850	—	—
	FEDERATION CENTRES	5,489	1,578	—	—
		(△67,081)	(△20,302)	—	—
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	—	—	—
		(4,654)	(930)	—	—
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	4,654	930	—	—
		(△ 4,654)	(△ 930)	—	—
	GDI PROPERTY GROUP	3,754	340	—	—
	SCENTRE GROUP	3,456	1,504	16,248	6,643
	WESTFIELD CORP	—	—	4,970	4,875
	VICINITY CENTRES	—	—	14,290	4,266
		(67,081)	(20,302)	—	—
	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	10,899	2,179	—	—
		(△10,899)	(△ 2,179)	—	—
	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	2,029	411	—	—
		(△ 2,029)	(△ 411)	—	—
	小 計	72,930	20,461	45,767	20,557
		(3,139)	(1,149)	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、株式交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月18日～2016年7月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,794,850千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,737,954千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月18日～2016年7月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年7月19日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	15,198	14,584	17,457	1,395,368	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	9,881	11,667	10,955	875,696	ガス	
DUET GROUP	56,807	70,135	17,674	1,412,689	総合公益事業	
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	17,709	17,528	4,417	353,062	電力	
SYDNEY AIRPORT	16,328	10,087	7,172	573,261	空港サービス	
AURIZON HOLDINGS LTD	15,323	17,279	8,847	707,168	鉄道	
MIGHTY RIVER POWER	26,583	32,474	9,190	734,577	電力	
GENESIS ENERGY LTD	28,232	22,874	4,506	360,186	電力	
AUSNET SERVICES	84,653	52,110	8,806	703,923	電力	
AGL ENERGY LTD	5,407	4,080	8,193	654,873	総合公益事業	
MERIDIAN ENER-PARTLY PAID SH	43,275	45,224	11,175	893,223	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	—	7,985	3,977	317,918	電力	
合 計	株 数 ・ 金 額	319,402	306,032	112,372	8,981,949	
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	12	—	< 46.5% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST	15,600	12,732	4,749	379,608	2.0	
MIRVAC GROUP	46,543	52,190	11,221	896,895	4.6	
INVESTA OFFICE FUND	13,192	15,381	6,767	540,965	2.8	
CHARTER HALL RETAIL REIT	19,255	26,463	12,808	1,023,751	5.3	
ASPEN GROUP	—	7,368	869	69,496	0.4	
GPT GROUP	21,208	23,069	12,872	1,028,904	5.3	
STOCKLAND	36,053	44,985	21,907	1,751,103	9.1	
DEXUS PROPERTY GROUP	6,100	4,509	4,203	335,969	1.7	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	4,432	5,332	1,733	138,536	0.7	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	17,883	20,291	4,870	389,260	2.0	
360 CAPITAL INDUSTRIAL FUND	—	3,473	944	75,517	0.4	
FEDERATION CENTRES	61,592	—	—	—	—	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	4,654	986	78,870	0.4	
GDI PROPERTY GROUP	22,558	26,313	2,460	196,653	1.0	
SCENTRE GROUP	33,781	20,989	10,956	875,735	4.5	
WESTFIELD CORP	9,454	4,483	4,856	388,146	2.0	
VICINITY CENTRES	—	52,790	18,318	1,464,188	7.6	
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	—	12,929	3,115	249,053	1.3	
合 計	口 数 ・ 金 額	307,657	337,960	123,641	9,882,656	
	銘 柄 数 < 比 率 >	13	17	—	< 51.2% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年7月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,981,949	46.2
投資証券	9,882,656	50.9
コール・ローン等、その他	560,241	2.9
投資信託財産総額	19,424,846	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(19,214,644千円)の投資信託財産総額(19,424,846千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月19日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=79.93円です。

○特定資産の価格等の調査

(2015年7月18日～2016年7月19日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,726,916,469
コール・ローン等	389,075,752
株式(評価額)	8,981,949,819
投資証券(評価額)	9,882,656,096
未収入金	302,069,600
未収配当金	171,165,202
(B) 負債	417,742,014
未払金	303,658,000
未払解約金	114,083,599
未払利息	415
(C) 純資産総額(A-B)	19,309,174,455
元本	18,624,081,016
次期繰越損益金	685,093,439
(D) 受益権総口数	18,624,081,016口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,368円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額	19,603,775,301円
期中追加設定元本額	4,823,495,308円
期中一部解約元本額	5,803,189,593円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	9,881,604,796円
LM・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	4,676,465,430円
LM・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	3,813,798,404円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(毎月分配型)	150,738,105円
LM・オーストラリア・インカム・アロケーション・ファンド(年2回決算型)	101,474,281円

○損益の状況 (2015年7月18日～2016年7月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	848,069,536
受取配当金	848,088,228
受取利息	22,818
支払利息	△ 41,510
(B) 有価証券売買損益	285,772,170
売買益	2,863,132,555
売買損	△2,577,360,385
(C) 保管費用等	△ 17,335,114
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,116,506,592
(E) 前期繰越損益金	△ 520,569,974
(F) 追加信託差損益金	△ 254,762,595
(G) 解約差損益金	343,919,416
(H) 計(D+E+F+G)	685,093,439
次期繰越損益金(H)	685,093,439

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。